

令和3年度 第2回はまつ人づくり未来プラン推進委員会

開催日時：令和4年2月14日（月） 午後2時00分から午後4時00分まで

場 所：教育委員会 教育委員会室

出席者：

（委員）

宮崎 正 （教育長）
田中 孝太郎（学校教育部長）
安田 育代 （教育委員）
黒柳 敏江 （教育委員）
田中 佐和子（教育委員）
神谷 紀彦 （教育委員）
鈴木 重治 （教育委員）

（有識者）

藤原 文雄 （国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長）
島田 桂吾 （静岡大学教育学部 准教授）
村井 大介 （静岡大学教育学部 講師）

（学校関係職員）

河合 貴幸 （曳馬小学校 校長）
杉山 真也 （東部中学校 校長）

（関係課職員）

吉積 慶太 （学校教育部次長 兼 教育総務課長）
大西 敏巳 （教育総務課 就学支援担当課長）
齋藤 美苗 （教育総務課 学校・地域連携担当課長）
高橋 宏典 （学校教育部次長 兼 教職員課長）
山下 淳一 （教職員課 採用管理担当課長）
山本 治之 （教育施設課長）
山下 巧 （教育施設課 ICT教育推進担当課長）
石野 政史 （指導課長）
石川 博則 （指導課 教育総合支援担当課長）
冨部 哲也 （健康安全課長）
佐藤 匡子 （教育センター所長）
井川 宜彦 （幼児教育・保育課 幼児教育指導担当課長）
宮田 治幸 （市立高校 校長）
野部 道太 （市立高校 教育調整担当）

（事務局）

影山 和則 （教育総務課専門監）
川副 哲士 （教育総務課主幹）
羽生 和斉 （教育総務課主幹）
石原 麻美 （教育総務課指導主事）
伊藤 稚佳子（教育総務課副主幹）
村松 勇佑 （教育総務課主任）

傍聴者：5人

議事内容

1 開会

2 教育長挨拶

3 協議

令和3年度 評価・検証について

(1) キャリア教育の推進

(2) 確かな学力の育成

(3) 教育の情報化の推進

(4) コミュニティ・スクールの推進

(5) 令和3年度における本市の取組成果と課題について

4 有識者総括

国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長 藤原 文雄 氏

5 閉会

会議録作成者 村松 勇佑

記録の方法 発言者の要点記録
録音の有無 無

第2回はままつ人づくり未来プラン推進委員会 会議録

1 開会

(吉積次長)

令和3年度第2回はままつ人づくり未来プラン推進委員会を開催する。今回は有識者として、国立教育政策研究所 藤原文雄先生、静岡大学教育学部 島田桂吾先生、静岡大学教育学部 村井大介先生に御出席いただいている。先生方と曳馬小学校 河合校長、東部中学校 杉山校長はオンラインでのご出席である。先生方には、協議の中で御助言をいただきながら会議を進めさせていただきたい。

なお、本日の会議は公開である。

2 教育長挨拶

(教育長)

この1月に教育長に就任し、初めてのはままつ人づくり未来プラン推進委員会となる。

国が示した「令和の日本型学校教育」を見ると、本市が進めてきた人づくりは、時代の要請と方向性を一にするものであり、本市の教育理念は、時代を的確にとらえたものであることを確信した。

第3次浜松市教育総合計画 後期計画は、本年度で2年目となる。はままつ人づくり未来プランの具現化に向け、徐々に環境が整ってきた今、学校にとっての個別最適化を進め、学校が創造性を大いに発揮していく段階になると考えている。

本日は、後期計画に係る令和3年度の評価・検証ということで、4つの視点から協議をお願いする。

今年度の取組について少し紹介させていただくと、「キャリア教育の推進」については、キャリア教育推進教師を選任したり、各学校では、教育委員会と校長会のコラボレーションによる、浜松市キャリア教育ガイドブックを活用したり、また、キャリア教育推進フォーラムを開催し、実践事例の発表等を行ったりするなど、全市展開に取り組んできた。「確かな学力の育成」については、平成29年3月に改訂が示された学習指導要領が、今年度から中学校でも実施となった。各学校では、主体的・対話的で深い学びの視点から「何を学ぶか」だけでなく、「どのように学ぶか」も重視した授業改善に取り組んでいただいているとともに、指導と評価の一体化についても研修している。「教育の情報化の推進」については、新たにICT教育推進担当課長を設置したほか、ICT活用について指導的な役割を担い、校内の情報化を推進していく上で中心となる教育の情報化推進リーダーを位置づけた。また、タブレット型端末活用協力校を32校選定し、各教科等における活用や、遠隔教育における活用等についての検証を進めている。教育の情報化を通して、わかりやすく深まる授業の実現はもとより、個別に最適で効果的な学びや支援の充実を図るとともに、学びにおける時間・距離などの制約を取り払うなど、教育の充実に努めている。「コミュニティ・スクールの推進」については、今年度、新たに市立小中学校25校が導入し、合わせて76校が、法律に基づくコミュニティ・スクールとなった。教育委員会では、学校運営協議会への開催支援、学校運営協議会委員等への研修会、学校からの要請に応じた指導・支援、広報誌の発行等を行った。それぞれの学校運営協議会では、学校や地域の実態に応じた特色ある活動が熟議されている。

本日は、令和3年度の取組状況や評価・検証結果をもとに、有識者の先生方に御助言をいただきながら、成果や課題について協議し、令和4年度の方向性を明らかにしていきたい。

3 協議

令和3年度 評価・検証について

(教育長) 評価・検証に係る調査概要について、事務局から説明願う。

(事務局) 目的は、後期計画の着実な推進に向けて、今後の方向性や改善策等について検討することにある。評価・検証に係る調査として、取組状況調査、実態把握調査の2つを実施する。取組状況調査は、市内小中学校 144 校、後期計画 関係各課 25 課を対象に、令和6年度まで毎年度実施する。実態把握調査は、校長、教頭、主幹教諭、通常学級において授業を担当する教諭、調査対象校の児童生徒とその保護者及び地域住民を対象に、令和2, 3, 5, 6は抽出校、R4は全校で実施する。
令和3年度は、取組状況調査を、令和3年10月に、すべての市立小中学校を対象に行い、令和3年12月に、関係課25課を対象に行った。実態把握調査は、令和3年10月に行った。回答数(回答率)は、教員3,261人(86.9%)、児童生徒6,170人(92.4%)、保護者4,937人(74.0%)、地域住民564人であった。

(教育長) 本日は、「キャリア教育の推進」、「確かな学力の育成」、「教育の情報化の推進」、「コミュニティ・スクールの推進」に係る4つの施策について協議を行う。
まずは、施策1-1について、事務局から調査結果の説明を願う。

(事務局) 施策名は「自分らしい生き方の実現のための教育」である。成果指標について、令和3年度の達成状況を、右端(矢印の右側)に数値で示している。関係課の取組については、取組内容9個のうち、「A」評価が6個、「B」評価が3個という結果であった。学校の取組について、取組内容が7個あるが、すべての項目で前年度の数値を上回っている。特に、小学校は「情報発信」が18.8pt、中学校は「年間指導計画の作成」が29.2ptと、大きく増加している。実態把握調査における教員への調査について、質問項目7個のうち、前年度と比べて約5pt増加している項目が2個ある。小中別に見ると数値の差はあるが、小中ともに数値は増加している。児童生徒への調査について、質問項目は6個である。「キャリア教育の実践」に係る項目は、小中ともに前年度より増加しているが、4~6「将来の夢」や、「自己肯定感」に係る項目は、小中ともに減少している。全国学力学習状況調査の結果から、全国的に同様の傾向が見られます。保護者の調査について、「学校では、キャリア教育で子供にどのような力を育てようとしているか知っているか」と「キャリア・パスポートを通して、子供が何をがんばったか、またはがんばりたいと思っているか知っているか」について、肯定的な回答は約3割であるが、「知らない」と回答した割合は減少している。成果として4つ挙げているが、前年度と比べ、数値が大きく増加している項目である。また、課題として、5つ挙げているが、今後、キャリア教育のさらなる推進のために必要な取組と考えている。

(教育長) 調査結果を見ると、小中ともに、前年度と比べて数値が増加している項目が見られる。村井先生から、調査結果の分析について発言願う。

(村井先生) 主に実態把握調査の結果を肯定群、否定群に分けてクロス集計を行い、分析を行った。施策1-1だけではなく、施策3-1、施策3-3、施策7-2でも同様の分析を行った。特にモデル校と非モデル校、各成果指標の達成校と未達成校を比較し、統計的に有意な差が生じている項目を分析した。

施策1-1では、成果指標を見た場合、昨年度と比較して達成校及び達成率は減少している。その背景には、児童生徒の発達段階が関係していると考えられる。ただし、「自分には良いところがあると思いますか」という調査項目では、令和3

年度の小学校数値が令和2年度の中学校の数値を既に下回っているため、注意が必要である。また、達成校数が減少しているが、そのような中でも達成率を維持している学校があるため、そのような学校に着目していくことが重要になると考えられる。

モデル校と非モデル校を比較すると、教員の実態把握調査の結果では、多くの点でモデル校が力を入れて取り組んでいることが分かる。その結果が、児童生徒や保護者の実態把握調査の数値に表れている。

続いて、成果指標の達成校と未達成校を比較すると、達成校はキャリア教育に関する各項目以外でも、様々な点で良い表れが見られる。こうした点から、キャリア教育の達成校では、他の項目においても児童生徒が目標をもって学ぶことにつながっているのではないかと考えられる。達成校と未達成校との比較では、教員の取組から考えると「自校のキャリア教育で育てたい力を子供が自覚することができる手立てを工夫していますか」という項目が未達成校と比べて差が表れている。さらには、「学習のねらいに基づいた、保護者や地域の人材を活用する授業を実施している、または予定している」という項目でも有意な差が見られているため、このような取組が重要だと考えられる。

今回の調査では、校長の意識も調査している。キャリア教育に関する項目で全て当てはまると答えた学校とそうではない学校を比較すると、教員の実態把握調査で多くの項目で有意な差がみられ、児童生徒でも差が見られた。このことから、校長の意識やリーダーシップが重要になると考えられる。

(教育長) 村井先生の分析によると、「教員と児童生徒調査の結果に、幅広く取組成果が表れている」、「校長の意識や取組は、教員や児童生徒の影響を与えている」ということであった。調査結果や分析について、学校から意見はあるか。

(河合校長) 今年度はキャリア教育元年という位置付けが学校にも浸透しており、キャリア教育に対する教職員の意識が、多くの学校で更に高まったと考えている。村井先生からもご指摘いただいた通り、校長の意識やリーダーシップを発揮した具体的な指示によって、各校の教職員に好影響を与え、取組の充実につながっていると考える。

また、教育委員会が主導したキャリア教育推進教師の位置付けや、教育委員会と校長会のコラボレーションによる、浜松市キャリア教育ガイドブックの活用が進んだことにより、教職員間での共通理解が進み、実践の成果が形となってホームページなどで家庭や地域への情報発信が積極的に行われるようになった。

(杉山校長) 河合校長の話にもあったが、教職員間でキャリア教育の共通理解が進んでいる。今年度特に感じたのは、人事異動でキャリア教育実践モデル校から異動してきた教員が、活躍をして前任校での実践をもとにリーダーシップをとってやっている。人事異動の効果が表れていると感じる。

(教育長) 調査結果に表れた子供や教職員の姿から、学校や教育委員会の取組をどのように評価するか。教育委員から発言願う。

(安田委員) 村井先生に伺いたいが、児童生徒の実態把握調査と教員の実態把握調査で、キャリア教育について、モデル校と非モデル校の差が有意であることについて、教員の意識は高まっているが、児童生徒の意識はそこまで高まっていないように見受けられるが、どのように捉えたらよいか。

(村井先生) 今回、有意な差があった部分は目立つが、逆に言うと、有意な差がない部分はモデル校も非モデル校も同等の水準にあることを示している。このことから、非モデル校でもモデル校と同じ高い水準にあると読み取ることができる。

(教育長)	<p>キャリア教育を核とした人づくりは、後期計画の柱となるものである。今後、さらに実践を重ねるとともに、目指す子供の姿の実現に向けたキャリア教育の推進を目指していきたい。</p> <p>次に、確かな学力の育成について協議を行う。事務局から調査結果について説明願う。</p>
(事務局)	<p>施策名は「確かな学力の育成」である。成果指標について、「自分が決めたことは最後までやり遂げるようにしている子供の割合」は、前年度より増加している。関係課の取組について、取組内容 11 個すべてが「A」評価という結果であった。学校の取組について、取組内容 6 個のうち 5 個が前年度の数値を上回っている。特に、「各種調査結果の分析」が 43.7pt、「はままつの教育の活用」が 29.1pt と大きく増加している。実態把握調査における教員への調査について、質問は 6 問である。わずかな増減は見られるが、前年度とほぼ同様の数値となっている。児童生徒への調査について、質問は 4 問である。成果指標の項目で、中学校で大きく数値が減少している項目がある。保護者への調査について、質問は 2 問である。前年度と比べてわずかに減少しているが、肯定的回答割合は 8～9 割となっている。成果として、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善、決めたことを最後までやりとげる支援、課題として、計画的な学習への支援を挙げた。</p>
(教育長)	<p>学力に関する項目では、前年度と同様に、多くの項目で高い数値を示している。村井先生から、調査結果の分析について発言願う。</p>
(村井先生)	<p>前年度と比較して、達成校や達成率について多くの点で上回っていた。達成校と非達成校を比較して、キャリア教育に関する項目や情報化、地域に関する項目で有意な差が見られた。その一方で、教員の調査では、達成校と未達成校で大きな差は見られず、1 項目のみであった。</p> <p>保護者の実態把握調査では、中学校については「お子さんが自分で計画を立てて勉強に取り組めるよう、認め励ましていますか」という項目で有意な差が表れているため、このような点が重要になってくると思われる。</p> <p>教員は、直接学力に関する差について差が見られなかったと説明したが、キャリア教育や地域との連携に関する項目については有意な差が見られた。キャリア教育に力を入れていくことが、学力の育成指標達成につながっていくのではないかと、と思われる。</p> <p>学力に関する項目をすべて達成しているとした校長とそうではない校長の間では、直接見受けられる差はない。児童生徒についても同様である。授業者をイメージした項目になっているため、校長の実態や影響を捉えきれなかった部分があるかもしれない。</p>
(教育長)	<p>村井先生の分析によると、「確かな学力」は、「キャリア教育」、「教育の情報化」、「地域との連携・協働」との関連が深いということであった。調査結果や分析について、学校から意見はあるか。</p>
(河合校長)	<p>令和 3 年 1 月に中教審で取りまとめられた「令和の日本型学校教育」に示されている「個別最適な学び」「協働的な学び」を実現するためには、各校で子供の実態等を十分に把握し、キャリア教育の充実・ICT 教育の推進・コミュニティ・スクールの 3 つを総合的に連携させながら学力につなげていくことが大切である。そのため、学校では全国学力学習状況調査等の結果を分析、活用し、教育活動に反映させている学校が増えていくのではないかと。</p>

(杉山校長)	<p>年度当初の校内研修で「はままつ教育」や「キャリア教育ガイドブック」を使用した。この2つの存在が大きく、教職員間で内容を共通理解している。中学校は教科担任制であるため、教科ガイダンスを行っているが、ここでキャリア教育の4つの基礎的・汎用的能力を意識して、教科を学ぶ意義等を生徒と共有している。</p> <p>今後はより人事交流が進み、積み重ねた実践事例を横展開していけると、さらに深まりが出てくるのではないかと考えている。</p>
(教育長)	<p>調査結果に表れた子供や教職員の姿から、学校や教育委員会の取組をどのように評価するか。教育委員から発言願う。</p>
(安田委員)	<p>校長の働きかけの強弱によって、キャリア教育では成果が目に見えるが、学力面では成果がなかなか目に見えない、という見方は適切かどうか伺いたい。また、学校の取組状況で、各種調査結果の分析で、令和2年度のはままつ教育の活用数値の低さに驚いた。令和2年度だけが低いのか、もともとはままつ教育は活用されていなかったのか。私個人の印象では、毎年、令和3年度並みの数値で活用をされていると思っていた。</p>
(村井先生)	<p>学力面は、キャリア教育よりも校長のリーダーシップの影響が見えなかったが、実態把握調査の項目を見ると授業を行うことを念頭に置いたような項目となっているため、校長が答えるのに適した質問になっておらず、校長の意識の差を十分に汲み取ることができなかったのではないかと考えられる。</p>
(事務局)	<p>各種調査結果の活用、分析について、昨年度は後期計画1年目の調査項目ということもあり、項目の意図が伝わりにくかったのではないかとと思われる。活用はしているが、分析まではどうか、と考える学校が多かったのではないかとと思われる。はままつ教育については、活用のイメージが学校によってしにくかったということを知っているため、今年度は調査項目に校内研修での活用という補足をした。その結果、今年度の数値となっているため、現実に即した数値ではないかと考えている。</p>
(指導課)	<p>はままつ教育について、校内研修での活用という補足をしたことで、今回の数値となったと思われる。もう1点、新学習指導要領が始まり、理論編を3年間作成したが活用というところまでは掲げていなかった。</p>
(安田委員)	<p>回答を聞いて納得したが、調査をする際の文言で結果が変わる難しさ、怖さがあると感じた。それを踏まえて、色々な数値を見ていく必要がある。</p>
(田中委員)	<p>教員への調査項目10番について、教員自体の数値が下がっているのに、保護者の数値は上がっているのが、保護者として不思議という感覚がある。私の子供の学校では毎日学習計画を書いているが、書き方が今年度大きく変わり、自分でどのくらい勉強したのかを細かく書いて提出する方式になり、それが作用していると感じるが、日々接する教員が声掛けをしていくことが重要だと感じている。また、調査としては数値が下がっているのはどのように考えているか。</p>
(河合校長)	<p>家庭と学校をつなぐ連絡網が進んでいることはあると思うが、活用のツールとしてはいいことだが、学校の努力も必要である。学校も校長を通じて保護者との連携を強める必要がある。</p>
(杉山校長)	<p>コロナ禍にあり、情報ツールは存在しているが、保護者との連携が難しく四苦八苦している。しかし、各保護者との連携は絶対に必要である。</p>

(教育長)	<p>子供に確かな学力を身につけさせるためには、教員が研修により授業力を高めていくこと、地域人材や外部人材の活用により、子供たちに様々な人との関わりの中で学ぶ経験をさせることが大切である。</p> <p>次に、教育の情報化の推進について協議を行う。事務局から調査結果について説明願う。</p>
(事務局)	<p>施策名は「情報社会を生きる能力の育成」である。成果指標については、2つとも前年度の数値を上回っており、「自分の考えや思いを、パソコンを使った資料や新聞などにまとめ発表できる」は、成果指標を達成している。関係課の取組について。取組内容6個のうち「S」評価が1個、「A」評価が5個であった。学校の取組で、情報社会を生きる能力を育成するための取組について、3つの取組すべてで前年度の数値を上回っている。また、情報モラルへの意識を向上させるための取組について、3つの取組のうち2つが前年度と比べて10pt以上増加している。実態把握調査における教員への調査について、7問の質問のうち、4問が肯定的回答割合が8割を超えている。また、教科指導におけるタブレットの活用については、小中で約30ptの差があった。児童生徒への調査結果について、4問の質問のいずれも肯定的回答割合は、8～9割となっている。保護者への調査について。質問は2問である。家庭内のルールについては、前年度からわずかに減少したものの、8割が肯定的回答をしている。情報モラルについても同様に、8割が肯定的回答をしている。中学校でわずかに減少しているが、小学校よりも数値は高い。成果としては、ICT活用指導力向上に向けた校内研修の実施、情報モラル教育、児童生徒のICT活用スキル、課題としては、単元の中での計画的なタブレット型端末活用、ICT支援員との連携を挙げている。</p>
(教育長)	<p>事務局から説明があったように、すべての小中学校において、ICTの活用が積極的に進んでいる。村井先生から、調査結果の分析について発言願う。</p>
(村井先生)	<p>施策3-3については、前年度と比較し、達成校や達成率ともに、前年度を上回っている項目が多い。</p> <p>タブレット活用協力校とそれ以外の学校とを比較すると、実態把握調査の児童生徒活用協力校とそれ以外の学校に、有意差がほとんど見られず、タブレット活用が進んだ結果、どちらも高い水準にあると考えられる。</p> <p>一方で、教員の実態把握調査では、小学校では協力校は教科指導において計画的にタブレット型端末を活用する授業を実施している。中学校は、インターネットやゲームをするときのマナーやルールについて指導していることがうかがえる。一方、小学校の協力校はICT支援員の活用に消極的な傾向にある。</p> <p>成果指標達成校と未達成校の比較をすると、例えば、「自分の考えや思いをパソコンを使った資料や新聞などにまとめ発表することができますか」という成果指標では、「情報を活用した場面（情報を集める・まとめる・発表する）を振り返り、次にやってみたいことを考えることができましたか／情報を活用した場面（情報を集める・まとめる・発表する）を振り返り、よりよい活用方法を考えることができましたか」、という項目でも顕著な差が見られたため、単に発表できただけでなく、次の活用方法を考えることにつながったり、学校の友達との間で話し合う活動等にもつながったりしていることが考えられる。</p> <p>教員の実態把握調査を見ると、成果については中学校では、「浜松市情報活用能力育成目標」に基づいて子供の指導を行っていることがあらわれている。また、「教科指導において、単元の中で計画的に子供がタブレット型端末を活用する授業を実施していますか」、という項目でも有意な差が表れているため、成果指標を達成していく中で重要になると思われる。また、「ルールやマナーを守ることがで</p>

	<p>きるか」という項目で、達成校と未達成校を比較すると、ICT 支援員を活用していたという傾向が表れていた。</p> <p>校長が関連する項目全てをあてはまると答えた学校とそうではない学校を比較すると、ICT 支援員の活用や、ルール・マナー指導などにおいて教員の取組に差がみられる一方で、児童生徒については有意な差は見られない傾向となった。</p>
(教育長)	<p>村井先生の分析によると、「達成校や達成率ともに、前年度を上回っている項目が多い」、「活用協力校とそれ以外の学校のどちらも同等の高い水準にある」ということであった。調査結果や分析について、学校から意見はあるか。</p>
(河合校長)	<p>市内のタブレット型端末の配備が予定よりもかなり早まったことに加え、全校への ICT 支援員の配置、授業改善を目的とした校内研修の充実により、各校での ICT 活用はかなり進んでいると感じている。背景には、教育委員会による学校支援の手厚さがあげられ、多くの学校が教育委員会の対応に感謝している。</p> <p>一方で、ICT 機器の活用に伴い、子供たちの操作スキルが各段に向上し、学校ではなりすましや著作権などの扱いで問題となるケースが報告されていて、犯罪につながる危険性がある。そのため、今後の情報モラル教育は欠かせないと思っている。今回の結果に満足することなく、校長の確実なリーダーシップのもと、100 パーセントを目指したい。</p>
(杉山校長)	<p>ICT 活用が急激に進んでいて、校内研修での欠かせないテーマとなっており、どう活用するか各教職員がお互いを刺激をしあってどんどん活用している。</p> <p>本校は、コロナウイルスの影響もあり、新入学説明会を、小学校のタブレットを持ち帰ってもらい、家庭で保護者とみてもらうようにした。当初は混乱すると思っていたが、心配することなく、どんどん様々なツールを使いこなしていた。これだけ使いこなしている小学生が中学校に上がってくると、中学校では上手につないでいって授業での効果的な活用をより深めていく必要があると実感した。</p>
(教育長)	<p>調査結果に表れた子供や教職員の姿から、学校や教育委員会の取組をどのように評価するか。教育委員から発言願う。</p>
(黒柳委員)	<p>結果を見ると、教員も情報モラルの数値が上がっている。一方、保護者に注目すると、ルールや子供と話す項目の数値が若干下がっている。学校だけではなく、家庭と連携をとりながら、子供と学校ではどのような状況でタブレットを使用しているかを家庭に伝えていただけるとありがたい。</p>
(河合校長)	<p>ICT 機器の導入が進み、段々と慣れつつある状況である。学校から家庭に正しい情報を伝えていく、困りごとがあれば学校に伝えてもらう、双方が情報モラルの扱い等、課題を共有していくことが大事だと考える。</p>
(杉山校長)	<p>同感である。保護者はスマホを使いこなすのが当たり前で、かなり使いこなしている。もう一度見つめ直す啓発が必要ではないかと感じている。</p>
(安田委員)	<p>ルールやマナーは子供たちの意識が高く、教員も日常的に指導しており、良いと感じる。一方で著作権やなりすまし問題について、子供たちはルールやマナーの話と感じているかが不安である。なりすましは最近話題にもなっており、トラブルのもととなっている中で、この数値は下がってしまうかもしれないことを危惧している。学校も保護者も意識していくことが必要である。</p>

(教育長)	<p>今後も、教育の情報化を通して、個別に最適で効果的な学びや支援の充実により、浜松の子供たちを誰一人取り残すことのない教育の実現を目指していく。</p> <p>次に、コミュニティ・スクールの推進について協議を行う。事務局から調査結果について説明願う。</p>
(事務局)	<p>施策名は「地域との連携・協働の推進」である。成果指標については、2つとも前年度の数値を上回っており、「ボランティアで学校を支援するなど、地域の子供の教育に関わる人が多いと思う」については、成果指標を達成している。関係課の取組について、取組内容12個のうち、「A」評価が9個、「B」評価が3個であった。学校の取組について、「はままつ人づくりネットワークセンターの活用」は、前年度より10.4pt増加しており、特に小学校では14.6ptと大きく増加している。実態把握調査における教員への調査について、4問の質問のうち、3問は肯定的回答割合が約8割となっている。CS導入校と未導入校では、数値の差が大きくなっている。児童生徒への調査結果について、2問の質問のいずれも、肯定的回答割合は8～9割となっている。保護者への調査について、4問の質問のうち、約5～6ptの減少が見られる項目が2個、肯定的回答割合が3割程度の項目が1個あった。地域住民への調査について、質問は4問である。調査対象が、学校評議員、学校運営協議会委員ということもあり、いずれも肯定的回答は9割であった。CS導入による成果について、保護者や地域と情報を共有した学校運営が促進されていること、教育活動の充実につながっていること、教員の負担軽減や子供と向き合う時間の確保の一助となっていることなどが挙げられる。課題としては、コミュニティ・スクールの周知、はままつ人づくりネットワークセンターの活用促進の2つを挙げている。</p>
(教育長)	<p>地域との連携・協働に関する項目では、前年度と同様、多くの項目で高い数値を示している。村井先生から、調査結果の分析について御発言願う。</p>
(村井先生)	<p>前年度と比較すると、多くの項目で前年度と同様か前年度を上回る結果となっている。児童生徒の実態把握調査の結果で、導入校は地域の方が学習に関わってくれていると子供たち自身も感じていることが分かる。教員の実態把握調査の結果では、教員も地域の人材や素材の活用により教育活動が充実していると感じており、特に中学校では保護者や地域住民の学校支援活動により、子供と向き合う時間の確保につながっていると感じているという結果が出ている。保護者は導入校の方がコミュニティ・スクールについて理解をしているという結果が出ている。</p> <p>達成校と未達成校の比較では、児童生徒実態把握調査の結果から、中学校で顕著だが、学習ボランティアなど地域の方が学習に関わってくれているという結果が出た。また、「自分が住んでいるまち(地域)は好きですか」、「住んでいる地域の行事に参加していますか」という項目でも差が見られた。</p> <p>教員の実態把握調査では、小学校の教員は、「学習のねらいに基づいた、保護者や地域の人材を活用する授業を実施している、または予定している」という項目で、有意な差が見られたため、重要になると思われる。</p> <p>保護者では、コミュニティ・スクールの理解は達成校と未達成校で有意な差は見られず、逆転している場合もある。しかし、着目したいのは、例えば、キャリア教育で、達成校の小学校では、「学校ではキャリア教育で子供にどのような力を育てようとしているか知っていますか」という項目や「キャリア・パスポートを通して、お子さんが何をがんばったか、またはがんばりたいと思っているか知っていますか」という項目で、顕著に有意な差が見られている。</p> <p>このことから、キャリア教育の取組を通して、地域の方々が学校を理解し、学校が地域の人材を積極的に活用したり、地域がボランティアで学校を支援するな</p>

ど、子供の教育に関わってくれる人が増えるきっかけになっているのでは、と思う。以上のように、コミュニティ・スクールとキャリア教育との関連も見えてきたのではないかと考えている。

(教育長) 村井先生の分析によると、「CS導入校の取組は、児童生徒や教員、保護者の意識や認識の実態に表れている」ということであった。調査結果や分析について、学校から意見はあるか。

(河合校長) はままつづくりネットワークセンター活用の数値が上がっているが、学校側が活用しきれていないと感じている、利用率100パーセントを目指すものではないが、徐々に有効活用ができるように、学校側の実態に応じた効果的な活用の仕方を考えていく必要がある。例えば、学校支援コーディネーターの研修で、コーディネーターにネットワークセンターの意義にふれるような研修を行ったり、教職員研修でも活用事例を紹介する場を設けたりするなど、そのような取組で充実に図っていくことが学校に求められていると感じた。

(杉山校長) 学校運営協議会と学校評議員制度を比較して、委員の意識が変わった印象である。学校側も良いことだけではなくて、課題や悩みを率直に相談させてもらうことができるようになり、一緒になって考えてくれるスタンスがありがたいと感じている。このような関係性で動いていけば、今後、教育も変わっていくのではないかと実感している。

(教育長) コミュニティ・スクールに関して、課題となっていることや来年度の取組について、学校・地域連携Gから説明願う。

(齋藤課長) コミュニティ・スクールの成果と課題について説明する。平成28年度から令和元年度のモデル校での試行検証を経て、令和2年度から法に基づくコミュニティ・スクールを導入している。今年度は市立小中学校の半数を超える76校が導入している状況である。

令和4年度は新たに55校が加わり、累計131校で9割を超える導入率となる。目標である令和6年での全校導入に向けて着実に進んでいる。

成果としては、多くの学校で地域人材の活用が進んだ点、教育課題を地域と共有できた点、地域人材の支援や協力により教育活動が充実したという声を多くいただいている。一方で、今年度導入した学校については、まだ成果がでていないという声もある。

課題としては、地域住民や保護者に対しての周知不足、認知度の低さが課題である。加えて、導入校の校長を対象としたアンケートでは、協議会委員や学校支援コーディネーター等の後任者の人材確保が新たな課題であるという声があった。令和2年度にコミュニティ・スクールになった学校では、令和4年度末で最初の任期3年が満期を迎えることとなる。2期までは続けていただくことは可能だが、後任の委員を探していくという新たな課題があり、教育委員会の支援が必要になると思われる。

また、9割を超える学校がコミュニティ・スクールになるとはいえ、導入1年目、2年目の学校が多いため、教育委員会のサポート継続が必要と考えている。研修会の開催や学校訪問を通じた助言などもしながら、伴走しながら進めていきたいと考えている。

校長のコミュニティ・スクールに対する認識やマネジメント能力が大変重要であるため、来年度は校長の悉皆研修である学校管理職マネジメント研修において、

コミュニティ・スクールについて藤原先生から指導をいただく予定である。

コミュニティ・スクールは導入することが目的ではなく、学校の運営に保護者や地域住民の意見を反映させて、学校の教育活動を充実させたり、学校の運営を改善させていったりすることが大事であるため、効果的に運営を継続させていくことが重要である。

(教育長) 調査結果に表れた子供や教職員の姿から、学校や教育委員会の取組をどのように評価するか。教育委員から発言願う。

(田中委員) 先日、新たに学校運営協議会が設置された学校の協議会を傍聴した。課題のとおりに、委員から学校評議員と学校運営協議会委員は何が違うのか、という発言があった。人材確保の際に、知り合いを集めることの延長となってしまうのではないか、保護者としても懸念がある。制度の違いの周知をしていくことが必要であり、南北に長い本市の特徴を生かして、遠くからでも人材にきていただいで色々なことを学んでいくことも目標ではないか、と考える。地域の中でまかなう以上に、先を見据えてやっていただくと、子供達も普段学ぶことができないことを学ぶことができるので、ありがたい。ある程度年月を重ねると醸成が進むという話も杉山校長からもあったため、今後期待していきたい。

(安田委員) 学校運営協議会は小中一貫校の場合、小中で1つだが、小中一貫校でない場合に小中合同でやっているところはあるか。

(齋藤課長) 現時点では、ない。

(安田委員) 人材の問題を考えたときに、積極的に小中合同でやっていくことを教育委員会としても発信したり、指導したりしても良いのではないかと。小中の連携を考えたときに、学校運営協議会で両方の話をするのは有意義なので、来年度の55校は既に動いていると思うが、今後良い形に持って行く中、一人が小中両方の委員等をやっているというところもあると思うので、上手に合同にしていくことを考えていっても良いのではないかと。思う。

以前に話をしたが、学校評議員制度と並行しているところがあると聞いているが、私は学校評議員制度はやめても良いと思う。健全育成会などを傘下に入れてしまうくらいにした方が良いと思っている。

先ほど、河合校長から学校の立場として、人づくりネットワークセンターについて、もっと活用することが学校に求められているという発言があったが、12月の校長研修の際に、批判的な発言があったように記憶している。人づくりネットワークセンターの在り方や内容を見直して、なぜ活用されないのかをきちんと考える必要がある。今は分からないが、私が見ても、内容的にどうかと思う講座が以前はあった。人づくりネットワークセンターを見直すことも必要だと考える。

(齋藤課長) 学校評議員と学校運営協議会が並行している学校はない。

人づくりネットワークセンターは、使い勝手の問題もあると思う。こちらが良かれと思ってやっても、学校側は使いにくいと感ずることがあるかもしれないので、学校側の意見を聞きながら使いやすいようにしていきたい。

(鈴木委員) 課題で、学校と連携して、保護者への効果的な周知を図るとなっているが、現在検討していることはあるか。

(齋藤課長) 文書等について、紙媒体配付が主であったが、電子配付や SNS の活用を検討していきたい。

(鈴木委員)	正直、制度を知らない保護者が多い。教員の負担になるが、校長等が自治会の集まりで学校の話をする等をしない限り周知は難しいと感じる。
(田中委員)	先ほど申し上げた学校運営協議会で新規設置校だからなのか、教育委員会の指導主事も来ていて、分からないという意見が出たときに丁寧に説明をしてくれた。そこから、雰囲気が変わったと感じたため、紙媒体だけではなく、実際に出向いて話をしていくことが大事であると感じた。
(齋藤課長)	今後も現場支援は継続していき、特に新規導入校には手厚く支援していきたい。
(教育長)	今後も社会に開かれた教育課程の実現に向け、家庭や地域との連携・協働への意識を高め、市民協働による人づくりを進めていく。他の施策について、何か意見はあるか。
(神谷委員)	全体的な話として、関係課と学校、教職員、児童生徒、保護者というくくりで調査をしているが、感覚的に関係課、学校、教職員は良い評価が多い。一方で、児童生徒と保護者は良い評価となつてほしいところがそうではなくて、例えば、勉強する時間を決めているかという項目や運動する時間や読書の時間があげられる。地域行事への参加は別の要因かもしれないが、保護者も話をしていますか、促していますか、という項目がマイナスになっていて、家では時間があるはずなので、親と話す時間はあると思う。高止まりならよいが、現場で保護者と子供との関係を見て、気付くことがあれば教えていただきたい。
(河合校長)	保護者は、家庭の状況もありながらうまくやっていたらいいと感じる。それを踏まえて、学校から伝える内容を精査して伝えることは必要であり。継続して伝えていくことも大事だと思う。
(杉山校長)	ご指摘の点は、日々考えなくてはいけないと思っている。多種多様な考え方がある中で、どこに重きを置けば良いか、なにが良いのか、というところを学校運営協議会などで率直に話をしていくことができればよいと考える。
(神谷委員)	全てを学校にお願いするつもりはなく、本来、家庭でやるべきところを学校にお願いしている部分もあり、それを学校の責任にするつもりもない。アンケート結果と自身のやっていることと乖離していると感じたので、このような時期に励ましが促しがない家庭等、色々な家庭があることについて、どのように捉えたらよいか。そのような家庭がある中で学校がどう対応していくかも大事だと感じた。
(教育長)	島田先生から令和3年度の本市の取組成果と課題について、意見を伺いたい。
(島田先生)	3点ある。1点目として、全体的にコロナ禍という状況であることが良くも悪くもでていることが散見される。特にキャリア教育では、自分らしさが全国平均も市も下がっており、一方で情報化分野ではコロナ禍でなければここまで浸透しなかったのではないかと思われる。昨年度、今年度はコロナ禍にありながらキャリア教育、学力、地域との連携は着実に進んでいると感じる。 2点目として、4つの柱を学校経営の柱として位置付けながら、連動させていくことが大事だと認識した。村井先生の話にもあったが、キャリア教育と学力、情報、地域との関わりについて何らかの関連があると思えることができたという

ところが成果だと感じる。

来年度から9割以上の学校が学校運営協議会を設置するが、一方で委員の交代時期がくる学校もあり、次のステージと考えることができる。課題となっている地域や保護者への理解を進めていく中で、各校がコミュニティ・スクールを通じて検証していく段階に入ったと感じる。杉山校長の話にもあったが、評議員制度とは違い一緒に考えるところが社会に開かれた教育課程を実現するという意味では、学校だけで完結するものではなく、学校と家庭と地域がどのように連携していくことが子供たちの自分らしさの実現につながっていくのか、目的を達成するためにそれぞれができることは何なのかを協議しながら進めていくことができるのが学校運営協議会の良さである。子供の良さは地域によって違うので、地域性も含めて管理職の教員が学校経営として4つの柱を連動して描けるか、それを管理職だけではなく、保護者や地域と考えながら議論していくことが一つの姿ではないか、と感じた。

3点目として、一人一人の良さや生き方を尊重できる関係づくりが大事である。個別最適化された学びは、情報機器の活用で語られる部分が多いが、突き詰めていくとキャリア教育につながっていく。多様性という考えの中で、自分らしさを生かしながら探っていくことが浜松市のキャリア教育だと思うが、そのためには他人の生き方を尊重しあえる関係でないといけない。情報モラルも情報の扱いだけで語られることが多いが、連動していると感じる。他者との違いも含めて自分の生き方はなんなのか、そういったものを考えることができる関係づくりを目指していくことも長期的なビジョンだと感じる。

4 有識者総括

(教育長)

これまで、4つの施策に係る調査結果及び分析に関して協議を進めてきた。調査結果から見える本市の実態を踏まえ、今年度の取組について、藤原委員から意見を伺いたい。

(藤原先生)

4点ある。1点目として、まずは施策1-1について、子供はいつか社会に出ていくことを念頭にどのような教育をするか、ということである。社会の中でいてもいい、という感覚を持ってもらうことが大事である。また、社会に出ていくことが難しくなっていると感じる中で、こんな目標を持ちたい、実現するような能力をつけてあげることが大事である。キャリア教育の指標として採用している、将来の夢や目標、自己肯定感という項目設定は良いと感じる。今回、全国もそうだが、それらの数値が低下している。キャリア教育で教員が一生懸命取り組んでも低下するというのは、それ以外の要因が影響していると思われる。自己肯定感では、家庭の経済状況や親との関係性、友達がいるかなどの要因が影響していると思う。コロナ禍という影響もあると思う。親もコロナ禍で不安に思っていることもあると思う。ダメージは人によって違うことが想定されるため、貧困や障害のある子供など、社会的に不利な子供たちに対して、より大きなダメージをもたらしてしまっている可能性がある。それを踏まえて、子供のメンタル面も

気をつけながら、慎重に教育していくことが大事である。大人が子供に丁寧に関わってほしいと思う。

2点目、確かな学力はキャリア教育の上でも必要だと感じる。子供がどんな進路を希望しても、そこで使えるような学力をつけてあげることが大切である。不利な条件の子供の教育格差を是正していくことも、学校教育で極めて重要だと感じる。「社会正義的なリーダーシップ」と言われているが、教育長、教育委員会が社会正義をどう実現していくかが大事になってきている。学力にはどんなものが影響をあたえるか、という家庭の経済的な条件や文化的な条件があると思われる。しかし、学校でできることもあり、校内研修の充実など、学校の組織力が重要である。さらに小中連携も重要であると感じる。9年間かけて子供をどうやって組織的に伸ばしていくのか、という観点が重要である。さらに学び方、今回指標をとっているのは自己調整力と言われるもので、自分で学びをしっかりと見通しをもって振り返ることである。また、簡単に諦めない力も指標とされていて大事なことである。

今回うまくいっている学校と教員の調査結果で関連性が見いだせていないが、組織的な取組を聞いたら差が出るかもしれないと感じる。個々というよりも組織としてどう動いているかを聞けば差がでるかもしれない

3点目、情報活用能力について、色々な要因が関連しているが、教育長の授業観が影響を及ぼしていると思われる。この2年間でICTを有効活用している教育委員会や学校はどのようなところかという、教育長自身が答えのない中で、考える力を育成するような授業観を持つ教育長のもとではICTの活用が進んでいたり、教育委員会内部にキーパーソンがいて、そのキーパーソンがネットワークを構築して情報収集したりしている。校長の授業観も影響を与えている。校長自身が、ICTをあくまでツールとして考え、授業改善をしていく中でうまくICTを持ち込んでいる学校では、うまく活用ができています。ICTはただ使うだけではなく、どんな授業をやりたくてどんな風に組織的にキーパーソンを配置して授業改善をしていくか考える際のツールになる。校長自身が普段からスマホ等を使いこなしている、という点も大事である。このような条件も分かっているため、授業改善のツールとして取り組んでいただければと思う。協力校であまり数値の差が出ていないのは、基本的に教員の評価が高いので差がでづらいのは分かるが、残念な面もある。協力校は何らかのリソースを投入しているため、寂しい感じがする。

4点目、いつか社会に出ていくことを考えると、社会との接点が必要である。今明らかに必要なのは、昔に言われていた開かれた学校づくりとは違うものを目指しているという点だ。もはや、学校の努力をベースに、周りに支援を依頼する、という関係ではない。これ以上、学校の役割を拡張するならお金がかかりますという点をもっと知らしめていく必要がある。教員の勤務実態はかなり過酷な実態にある。残業代も明確になっていない中で、この実態は持続可能ではないという認識を国で持っている。教員自身が大変な中働いていて、子供たちが未来に希望を持てるのか、先生たちのはつらさや幸せ感を重視していくのがOECDの国のトレンドである。教員の生き生き感が子供たちの充実につながっていると思われる。そういったことを考えると、この指標では、まだ助けてもらうというニュアンスがあるように感じられる。今後、学校の役割の見直しに踏み込んでほし

い。今までやっている行事などもいかに少ないリソースで成果をだせるか、ということを考える上で、学校からは言い出しにくい面があるため、コミュニティ・スクールもその方向で良いと言っていたきたい。コミュニティ・スクール導入校で児童生徒と向き合う時間が中学校で増えたというのは、興味深いデータで、コミュニティ・スクールはうまくやらないと教員が多忙化していると思うので、どのようなメカニズムが興味深いところである。

4つの取組はどれもものすごく大事であるので、進めていただきたい。

(教育長) 今年度も、新型コロナウイルスの影響で、計画を変更せざるを得ない取組があった。しかし、こういう変化の激しい時代であるからこそ、柔軟に対応できるように準備を整え、子供たちが夢と希望をもって自分らしく歩んでいくことができるように導いていくことが大切である。今年度の成果と課題をしっかりと踏まえ、来年度に生かしていく。

5 閉会

(教育長) 以上で令和3年度第2回 はままつ人づくり未来プラン推進委員会を閉会する。